

# 令和元年度 行政評価表

担当課	人権推進課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第5節人権尊重と平和意識の啓発推進
施策名	1. 人権・同和教育啓発の推進

施策の内容	目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し合う中で、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
	現状と課題	<p>基本的な人権は、日本国憲法において侵すことのできない永久の権利としてすべての人に保証されています。しかしながら、同和問題をはじめとして女性、子供、高齢者、障がい者などの人権に対する様々な課題に加え、インターネットによる人権侵害や社会構造の変化に伴う新たな人権課題も顕在化してきています。すべての人の基本的な人権を尊重するためには、一人一人が人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことが大切です。本町では、人権講座や研修会などの教育・啓発活動に継続的に取り組んできました。今後も講習会等に気軽に参加できる環境づくりを進め、より多くの人の意識啓発に努めていく必要があります。</p> <p>平和意識の醸成において、町では平成15年3月に平和都市を宣言し、平和な社会の実現に向けた平和意識の高揚や啓発を図っているところです。戦後70年近くが経過し、戦争を知る世代が少なくなりつつあります。戦争の悲惨な記憶を風化させないためにも、学校などと連携しながら平和に関する学習を継続し、次の世代に継承していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	人権講座などの参加者数	363人
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	275人	358人	302人	363人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
	7,303	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		7,000	664	0	51	6,285

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する差別や偏見を解消するため町民や事業者、町職員への研修会、講演会を開催した。また、人権担当職員のスキルアップのため、県や民間団体による研修会等に積極的に参加した。さらに、児童・生徒に対する人権教育として、小中学校や町の人権擁護委員と連携し、人権教室、人権の花運動、人権作文コンテスト等の様々な機会を提供し、幅広く啓発活動を実施した。</p> <p>人権意識調査を実施したので、これまでの事業の成果を確認するとともに、現状の把握と課題の分析を行い、今後の事業展開の参考としたい。これらの施策は全て年間の事業計画どおり実施できた。</p> <p>人権講座参加者・273人 企業人権問題研修会参加者・33人</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	同和問題においては生活環境などの改善は相当程度進んだと認められるが、心理的差別については未だに解消されていない現状であり、戸籍謄本等の不正取得、土地調査事件や、インターネットを使った悪質な差別事象が相次いでいるため、平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行された。昨今の人権侵害の問題は、障がい者や外国人、犯罪被害者や性的マイノリティ等、多岐に渡り、様々な法整備も進められている。
	住民ニーズの変化について	社会情勢の変化に伴い、多種多様な人権課題が顕在化していることから、これまでの人権施策を推進するとともに新たな人権課題に対する取り組みも望まれている。偏見をなく正しい知識を身に付け、各人が持つ様々な違いを認め、誰もが安心して生活することができるユニバーサル社会を築くことが求められる。
	展開した事業は適切であったか	人権イベントの開催、街頭啓発活動、町ホームページ等を活用した広報などを行い、人権に対する関心と意識の向上を図ることができたと思われる。また、研修会や人権イベントにおいても毎年、多数の住民や職員が積極的に参加いただいている。実施後のアンケート結果からも概ね好評であり、改めて人権意識を考えるきっかけとなり一定の成果を得たと思われる。また、人権意識調査を行うことで、現状把握ができた。
	施策を達成するうえでの障害について	人権に関心の高い人や事業者ほど、研修会や講演会に参加している傾向がうかがえるため、人権問題に関心度が低く、誤った認識を持っている人が、人権問題を自分自身の身近な問題として捉えてもらうために知恵を絞り、啓発事業等の方策を検討しなければならない。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<p>人権に関する関心と意識の向上を図るため、基本的にはこれまでの事業を継続して実施し、国や県、周辺自治体と人権擁護委員会、保護司、さらには地域及び学校等の関係機関との連携を強化して、様々な人権問題に関する啓発・教育の充実を図っていく必要がある。</p> <p>同和問題については平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」の周知に努め、法律の趣旨を踏まえ、令和元年度に実施した人権意識調査の結果を活かし、差別の現状を把握し、効果的、且つ具体的な施策の推進を図る。</p>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<p>国、県はもとより北足立郡内14市町の自治体と連携し同和問題をはじめとする様々な人権課題の解消に向け、取り組みを進めてきた。また、隣保館「伊奈中央会館」を人権啓発と住民交流の拠点として、地域に密着した社会福祉施設として利用者拡大に努めている。徐々にではあるが、憲法に定める基本的な人権の尊重の理念や「部落差別の解消の推進に関する法律」が浸透しはじめてきていると思われる。</p>
----------------------	---

# 令和元年度 行政評価表

担当課	人権推進課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第5節人権尊重と平和意識の啓発推進
施策名	2. 人権に係る相談の充実

施策の内容	目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し合う中で、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
	現状と課題	<p>基本的な人権は、日本国憲法において侵すことのできない永久の権利としてすべての人に保証されています。しかしながら、同和問題をはじめとして女性、子供、高齢者、障がい者などの人権に対する様々な課題に加え、インターネットによる人権侵害や社会構造の変化に伴う新たな人権課題も顕在化してきています。</p> <p>すべての人の基本的な人権を尊重するためには、一人一人が人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことが大切です。</p> <p>本町では、人権講座や研修会などの教育・啓発活動に継続的に取り組んできました。今後も講習会等に気軽に参加できる環境づくりを進め、より多くの人の意識啓発に努めていく必要があります。</p> <p>平和意識の醸成において、町では平成15年3月に平和都市を宣言し、平和な社会の実現に向けた平和意識の高揚や啓発を図っているところです。戦後70年近くが経過し、戦争を知る世代が少なくなりつつあります。戦争の悲惨な記憶を風化させないためにも、学校などと連携しながら平和に関する学習を継続し、次の世代に継承していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	236	236	0	0	0	236

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<p>人権擁護委員による人権相談業務は相談者に寄り添い、心のケアを行うとともに、法務局と連携し、人権侵害事象の被害者を救済している。今年度においても年度計画とおりの相談会を開設できた。また、一般住民に人権相談の相談の他電話やインターネットでの機会を周知させるため、ホームページや広報で周知させるだけでなく、町文化祭や大型ショッピングセンターでの啓発を行った。人権擁護委員の資質向上や相談技術の習得、情報交換に繋がる上部組織の「さいたま人権擁護委員協議会」や近隣市で構成する「中部人権擁護委員会」による研修会や各種人権イベントへ積極的に参加し、相談者から信頼される対応者として研鑽を積むことができた。隣保館「伊奈中央会館」においても随時、相談に対応し、地域住民の信頼を確保している。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	社会情勢が急速に変化するなか、人権問題も多種多様化している。昨今の情報化の進展とともに、インターネット上の人権問題が増加。核家族化や少子高齢化社会等の影響から高齢者にかかわる人権問題、いじめや子どもへの虐待、さらには性的マイノリティなどの人権問題がクローズアップされてきた。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定され、相談体制のさらなる充実が求められている。
	住民ニーズの変化について	従来の面談による人権相談に加え、情報化の進展にともないインターネットによるSNSや電子メール等を利用した人権相談など、多岐にわたる相談の手段に対応する体制と能力が必要とされ、即座に対応できる相談システムの充実が求められる。
	展開した事業は適切であったか	人権相談を受けたことにより「悩み事」の中に隠されている「社会的な課題」を発見し、問題点やその背景を分析し施策に結びつけ、誰もが生まれながらに持つ権利である人権を守るための一番身近な地域の相談窓口として機能し、相談者の心の安定に繋がった。
	施策を達成するうえでの障害について	人権侵害の被害者は多面的な弱者や孤立化していることが多く、情報が届かなかつたり、相談会に足を運ぶことすら困難である場合がある。よって、深刻な被害を受ける前に少しでも支援するために早い段階で相談を受けて頂けるような工夫が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<p>今後においても引き続き、法務局等の関係機関と連携し、相談体制の充実と人権擁護委員をはじめとした相談対応者の資質向上を図る。また、人権擁護委員制度が町民に十分理解されるよう啓発すると共に、人権擁護活動に対する支援を行う。隣保館「伊奈中央会館」についても地域住民の交流事業等を通して住民が気軽に来館できる環境を整備し、各種相談事業を推進する。</p>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<p>国、県、近隣市の人権擁護部局、人権擁護委員、各種関係機関との連携を密にし、人権相談窓口の充実を推進している。また、各種研修会等に人権擁護委員、隣保館職員が積極的に参加し、相談業務に関する技術と資質向上を図っている。近隣市で構成される人権擁護委員協議会での人権擁護活動を支援している。</p>
----------------------	--

# 令和元年度 行政評価表

担当課	人権推進課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第6節男女共同参画の推進
施策名	1. 男女共同参画社会への意識啓発

施策の内容	目指す姿	男女共同参画が進み、町民一人一人が性別に関わりなく、家庭や地域、職場などあらゆる場所で個性や能力を発揮し、いきいきと活躍しています。
	現状と課題	<p>男女共同参画社会を実現していくには、家庭、地域、学校、職場など社会全体で人権を尊重する意識を広めていく必要があります。「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)」や「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)」など法制度の整備が進み、一定の成果をあげているものの、今なお性別による固定的な役割分担意識とそれに基づく制度や慣行があります。</p> <p>本町では平成24年度に「第2次男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画に向けた意識づくりや仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、配偶者等からの暴力の防止と被害者支援などに取り組んでいます。</p> <p>男女が、その性別に関わりなく個人として尊重され責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮し、ともに活躍できるよう、男女共同参画社会の実現に向け一層の取組を進めていく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	審議会などの女性登用率	25.40%
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	(1)	29%	25%	26%	25.40%	28.80%
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	128	110	0	0	0	110

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<p>男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動として、広報やホームページを活用した情報発信や情報提供を行い理解の促進を図った。</p> <p>また、男女共同参画に資する様々な人権課題を学ぶ取組として現地研修「ヒューマンライツフィールドワーク」の実施やLGBT等の性的マイノリティへの理解を広めるための公開講演会を実施するなど、各種事業を通して正しい認識を深めることができた。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	男女共同参画社会基本の施行から20年余りが経過し、この間様々な事業が展開されてきたことから女性が働くことへの理解や性別による固定的な役割分担意識の変化など少しずつ状況の改善が進んできているが、平成27年9月の女性活躍推進法施行に伴い、女性が個性と能力を職業生活において十分発揮できる社会の実現を図るための更なる取組が必要である。
	住民ニーズの変化について	性別による固定的な役割分担意識は変化してきたものの、今なお社会慣行、職場、家庭、地域において男女の地位が平等でないと感じている人は多い。男女が共に家庭生活と仕事、地域活動を両立しやすい環境を整備し、あらゆる場において参画する機会を平等に保障し、活力ある社会を作ることが求められている。
	展開した事業は適切であったか	町の男女共同参画施策の指針となる第2次伊奈町男女共同参画プランに基づき、目標達成に資する事業を展開することができた。事業実施後のアンケートからは、参加者の理解度の深まりや問題意識の高まりが認められた。
	施策を達成するうえでの障害について	各種啓発活動や研修会等を通じて意識改革を図って来たが、審議会等での女性の登用率の低さや、社会のあらゆる分野において未だに残る性別による固定的な役割分担意識が男女共同参画を妨げている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	様々な機会を通して男女共同参画プランの基本理念を浸透させ、男女が共に参画できる環境を構築し、男女共同社会の実現のために適切で効果的な施策を展開していく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	第2次伊奈町男女共同参画プランに基づき、県や近隣自治体、庁内関係部署と連携し、施策に取組むとともに、専門知識習得のための研修会に参加し、職員の技術習得を図った。
----------------------	--

# 令和元年度 行政評価表

担当課	人権推進課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第6節男女共同参画の推進
施策名	2. 男女共同参画施策の推進

施策の内容	目指す姿	男女共同参画が進み、町民一人一人が性別に関わりなく、家庭や地域、職場などあらゆる場所で個性や能力を発揮し、いきいきと活躍しています。
	現状と課題	<p>男女共同参画社会を実現していくには、家庭、地域、学校、職場など社会全体で人権を尊重する意識を広めていく必要があります。「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)」や「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)」など法制度の整備が進み、一定の成果をあげているものの、今なお性別による固定的な役割分担意識とそれに基づく制度や慣行があります。</p> <p>本町では平成24年度に「第2次男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画に向けた意識づくりや仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、配偶者等からの暴力の防止と被害者支援などに取り組んでいます。</p> <p>男女が、その性別に関わりなく個人として尊重され責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮し、ともに活躍できるよう、男女共同参画社会の実現に向け一層の取組を進めていく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	306	306	0	0	0	306

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<p>重大な人権侵害であるDV被害への対策が重要視されていることから、平成27年度から拡大した相談枠を維持し、相談者が利用しやすい体制を整えている。専門の相談員による定期相談及び担当職員による随時相談の受付件数は58件あり、相談業務に必要な知識習得のため、スキルアップ研修会への参加や積極的な情報収集に努め、業務の質の向上を図ることができた。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	DVやセクシュアルハラスメントなど女性の人権を脅かす問題への理解は広がっているが、事案によっては重大な事件につながるケースもあることから、庁内関連部署や外部機関等と緊密に連携し、支援していく必要がある。また、「デートDV」「リベンジポルノ」「JKビジネス」など若年層がターゲットとなる問題も顕在化していることから、若年層への意識啓発や相談支援体制の整備についても検討が必要である。
	住民ニーズの変化について	DVの相談内容については、身体的暴力だけでなく精神的暴力や経済的暴力等の割合が増加している。また、DVが発生している家庭では子への虐待も視野に入れた対応が必要となってくるため、庁内関連部署や学校、警察などの外部機関と連携した支援が求められる。
	展開した事業は適切であったか	それぞれ問題を抱える相談者の立場に立ち、不安や痛みに寄り添いながら相談に応じることによって相談者に少しでも安心感を与えることが出来た。
	施策を達成するうえでの障害について	DVは潜在化しやすく被害が深刻化しやすいため、被害者の早期発見と安全確保が課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<p>多様な問題に対処するため、研修会等へ積極的に参加し担当職員の相談技術の向上を図るとともに、適切な相談及び支援対応ができるような体制の整備を継続していく。また、「女性相談」を広く住民に周知するため、ホームページや広報の活用、各種イベント時や人権研修参加者へチラシを配布するなど、相談者が気軽に訪れてもらえるような工夫が必要である。</p>
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<p>担当職員の知識、技術向上のための研修会に積極的に参加し、相談体制の充実を図る。また、DV事案については、埼玉県婦人相談センター、東部中央福祉事務所、上尾警察等の外部機関並びに庁内関連部署と連携を密にし適切な処置を講ずる。</p>
----------------------	---